

## 核燃料サイクルのあり方を考える検討会(第6回)

### 議事録

1. 日時 : 平成15年 4月22日(火)10:00～12:00
2. 場所 : 中央合同庁舎第4号館 7階 共用743会議室
3. 出席者 :

ご意見を伺った方々

竹内 敬二 朝日新聞社 論説委員

飯田 浩史 産経新聞社 論説顧問

塩谷 喜雄 日本経済新聞社 論説委員

菊池 哲郎 毎日新聞社 論説委員長

北村 行孝 読売新聞社 論説委員

原子力委員会

遠藤委員長代理(座長)、藤家委員長、木元委員、竹内委員、森嶋委員  
内閣府

永松審議官、榊原参事官、後藤企画官

4. 議題 :
  - (1)原子力を巡る現状を踏まえた核燃料サイクル政策のあり方について
  - (2)その他

5. 配付資料 :

資料サ考第6 - 1号 朝日新聞社 竹内敬二 論説委員 説明用資料

(参考資料) 核燃料サイクルに係る今後の検討について(案)

(第42回原子力委員会資料第4号)

6. 議事概要

#### (遠藤委員長代理)

まず冒頭に、なぜ原子力委員会が本検討会を企画しているのかを、ごく簡単にご説明申し上げます。

現在、殊に日本において原子力をめぐる情勢というのは非常に厳しいものがあり、原子力委員会が長期計画で計画し、考えていたようなことは、考えたとおりには必ずしも進んでいないところがある。

しかしながら、他方、資源論、つまりエネルギーの安全保障の観点あるいは環境論の観

点等から見たときに、やはり日本には原子力発電、それから核燃料サイクル、先ほど申したように、プルサーマルというのはその第一歩だと思うけれども、必ずしも私どもの期待どおりには進んでいない、こういう状況にあると思う。

したがって、本日は、原子力委員会としての考え方はともかくとして、むしろジャーナリズムにおられる、かつ原子力に詳しい論説委員の方々から、核燃料サイクルをどう見ているのか、先ほど申し上げたように、日本の原子力については、国民の信頼はまだ十分回復されていないわけであるが、原子力あるいは核燃料サイクルについてどうお考えになるか、それから、それを踏まえて国民の信頼感をどのようにして回復していくか、ぜひ忌憚のないご意見を聞かせていただきたい。

このようなことを念頭に置いて、既に、私どもはこれまでに立地市町村の首長の方々、それから電気事業者からご意見を賜った。本日のご意見も踏まえ、私どもとしては、原子力委員会として、核燃料サイクルについてどのように考えているか、いわゆる「核燃料サイクルの全体像」、これは原子力長期計画に示されているところであるが、それを、国民の方々にご理解頂けるような、もう少し分かり易い形でぜひお示しをしたい。

事務局より、出席者の紹介及び配付資料の確認があった。

#### **(遠藤委員長代理)**

それでは、最初に朝日新聞の竹内論説委員からお願いしたい。

#### **(竹内論説委員)**

資料に少し沿う形でお話したい。

まず、核燃サイクルについて、私は、基本的な考えは、サイクルの実用化を目指す路線は多くの問題を抱えて行き詰まっている、これが現状である。そういう問題を抱えるサイクル政策を、国や原子力委員会、それから電力会社業界がほとんど変えないまま堅持していくということに問題があると思う。サイクル政策を、変えないまま堅持するということが、核燃サイクルのみならず原子力政策全体の信用性を落としている。国の信用性の問題になっている。だから、やるべきことは、核燃サイクル政策を、まず経済性に主眼を置いて、再評価して見直し、変えるということである。政策に合理性を取り戻さなければならないと考える。そうしないと、原子力政策は自らの議論、自らの判断で変わるのではなくて、これまでもあったように、事故、不祥事、それから反対運動、選挙、裁判、外国の政策の流れなどの影響によって、突然に大きく変わってくる、あるいはとん挫してくる。その場合、つじつまがどんどん合わなくなって、社会的コストは高くなっていく。こういう事態が今まさに起こっているし、これからも起こっていくのではないかと思う。核燃サイクルがいいもの、つまり原子力政策をやる、原子力を利用するのだったら、核燃サイクルをやった方がいいというのはある意味で本当である。でも、それはもとのイニシャルのアイデアであって、今そう思ってもうまくいかないというのが現実であるということを経験された方がいいのではないかと思う。いいからやるのではなくて、いいからやってきたけれども、うまくいっていないというのが現実ではないかと思う。

日本の原子力の現状を段階的に見るとおもしろいと思う。ここに書いているように、軽水炉、プルサーマル、高速炉、核燃サイクルとあり、究極は核燃サイクルである。軽水炉はもう現実のものとして大きなエネルギーを担っている。これを無くしてしまえという人は余りない。でも2番目のプルサーマルになるとややこしくなってくる。私は、この4つの段階に応じて、あいまいなものについては路線を複数化して提示するとか、段階に応じた政策が今必要ではないかと思う。

例えば、プルサーマルは欧州で保管しているプルトニウム30トン消費するプルサーマルと、それから六ヶ所再処理工場をつくって、どんどんこれから新しいプルサーマルを始めるプルサーマルと、これはちょっと話が違うのではないか。原子力委員会も、国も、そういうのをすべてパッケージにして、軽水炉から、核燃サイクルもひとまとめにして言っているから、おかしくなっているのではないかと思う。要するに、原子力委員会とか国の政策は、すべてパッケージにして、軽水炉から核燃サイクルまで、そこへ行くんだというレールを敷いて、そのレールの上に乗った電車は多少ブレーキをかけたり止まったりするけれども、先は一本しかないんだということを言っているからおかしい。枝線をいっぱいつくって、将来についてはどこに入っていくかわかりませんよという作業が必要ではないかと思う。

こういう風に現実が変わっているのに、同じことを言っているがために国の原子力政策は信用性を失ってきている。例えば、軽水炉では、COP京都会議が終わったころには、2010年までに20基ふやすということを言っていた。多くの人はそういう数字は不可能だと知っている。だから、国の原子力政策は建前と言われてきた。核燃サイクル路線堅持、核燃サイクル実用化も、これも建前だと多くの人は感じているということである。同じ意味で言えると思う。今の原子力政策についての課題、核燃料政策についての課題はいろいろなところ出ている。

先般の福島県のエネルギー政策検討会中間取りまとめでもたくさん課題が出ている。要するに、核燃サイクルが現段階で必要なのか、それから資源の節約に生かせるのか、高速増殖炉はできるのかといろいろ課題が出ている。これは、普通の人が考える普通の疑問である。でも、疑問が出ていることや、こういうところにぶち当たっていることは別に悪いことではない。時代の流れでこういうところに来てしまったんだから。だけれども、問題は、そういう現実を織り込んで、計画を変える行政のシステムがないことである。そういう作業をしないまま続けているから不信感もなくならないし、核燃サイクルの計画が現実には1つずつ、停滞、とん挫している。

どうすればいいのかということを簡単に言うと、私は1つのことを提案したいと思う。どこか大きな組織で核燃サイクルの経済性を検討する場を設けること。つまり使用済み燃料の全量再処理という今の路線ではなくて、それも含めたさまざまなシナリオ、半分再処理、それから半分は長期貯蔵して後で考えると、それから一部は将来そのまま捨ててもいいとか、核燃サイクル実用化にはいかない。技術研究はやって実用化するかしらないかは将来に決めるとか、いろいろな路線を、複線をつくって、そのA案、B案、C案についての経済性を検討すべきだと思う。

その場が問題であるけれども、どこでもいいと思う。本当は首相直属みたいなものをつく

る時期に来ているのではないかと思うけれども、原子力委員会が中心になって組織してもいいし、エネ庁の総合資源エネルギー調査会の部会でもいい、それが合同してもいい、そういう場が必要ではないかと思う。そして、その結論を出してから、できれば六ヶ所再処理工場の運転を決めるというようなことをしてほしいと思う。

国や電力会社は、六ヶ所再処理工場がとまれば核燃サイクルすべてがとまってしまうのではないかというような不安を持っているでしょう。だけど、期限を切って議論しているとはつきりさせれば、それはいいと思う。今このままの状態でも六ヶ所再処理工場が運転すれば、例えば、六ヶ所再処理工場ができたならMOX工場も必要だし、MOX工場ができたならプルサーマルやって、その終わったものの再処理施設も必要だしと言って、路線論議もないままずっと進んでいくのではないか。それを心配している。

各種のシナリオを検討すれば、それぞれの核燃サイクルのコストが出るでしょう。どんな案にしても、核燃サイクルは割高と、今の段階で出ると思う。それはしょうがない。そしたら、そこで出てくる議論がエネルギーセキュリティへの貢献だと思う。エネルギーセキュリティへの貢献も量的に評価をしたらいい。つまり資源の有効利用だったら、本当にどのくらい使えるのか。ここに書いているけれども、ウランの使い捨てでは、ウランの0.5%だ。でもプルサーマルだったら、それが3割くらい上がるだけである。それでもやるのか。では、核燃サイクルまでやるのか。核燃サイクルをきっちりやれば5割くらい使えるとは言うけれども、何十回も再処理を回していくという、本当にそういう見通しが立つのかどうかということも含めて、資源論、それから放射性廃棄物の減らせる量とか、こういうプラスの面を、それもまた量的にあわせて評価すればいいと思う。日本が、資源がないからという一言で片づける問題ではないと思う。フランスも今そういう作業をやっていて、2006年に決める、そういう作業をまさにやっている。

それから、最後に原子力政策の考え方であるけれども、原子力政策をつくる時には、世論というものをやはり相当勘案しなければならない。専門家とか原子力委員会が幾ら正しい道と思っても、それができない場合、世論の反対でできない場合は、それを勘案して変えざるを得ない。欧州の国々は脱原子力とか、原子炉を減らすとか、もう取った国もあるが、そういうところでは例外なしに専門家はばかな選択だと言っていた。当時の政治家も、だけど、世論の半分くらいがそういう方向がいいのだとなれば、そういう方向に政策を変えざるを得ないし、それを受け入れて新たな政策シナリオを提示するのが責任ではないかなと思う。

核燃サイクルは今すぐは実用化しないわけであるから、特に核燃サイクル政策のファクターには経済性、それからエネルギー安全保障だけでなく、時間のファクターも要ということである。今、核燃サイクルの実用化を、高速増殖炉をどんどん建てるのは、これはうまくいかないというのは誰でもわかるわけであるけれども、将来だってうまくいかないかもしれない、いくかもしれない。だったら20年後くらいにもう1回考えるとか、そういうくらいのフレキシビリティが必要ではないかと思う。

私の感想としては、今の段階で核燃サイクルを将来何年後かに実用化する、つまりFBRがたくさん日本の中に林立して、サイクルとして再処理を回していくということは社会的経済的に見通すのが難しい。だから技術継承という形で絞って保つのは意味があるけれども、

どんどん実用化だけを目指していくというのは、やはり齟齬が出てくるのではないかなと思う。

**(遠藤委員長代理)**

どうもありがとうございました。それでは、次に、産経新聞の飯田論説顧問、お願いいたします。

**(飯田論説顧問)**

私は、核燃サイクルに限っての意見を言わせていただく。

私は、どちらかといえば、積極的に核燃サイクルを進めていくべきだという考えである。まず、必要とする理由である。

その1番目はやはり資源問題だと私は考える。ウランもこれは有限の資源である。現在、世界で軽水炉が約480基ある。かつて私は原子力委員会の原子力国際協力専門部会というところに属していたが、そのときの様子で言うと、途上国でもかなりの国が軽水炉、原子力発電所をつくりたい、ぜひ先進国に追いついていきたいということで、その第1としてエネルギーを確保したい。私の考えでは、政情不安のところにはとても援助もできないし、技術協力もできないけれども、本当に政情が安定している、それからこれから発展していこうという途上国に対しては、原子力発電所を積極的につくってもらっていいと思う。そういうことになると、この480基だけではなくなるわけである。

現在、可採ウランの埋蔵量は、442万トンプラスアルファということになっている。これは石油の場合と同じで、だんだんふえるかもしれませんが、しかし現在のところ442万トンになっている。それだと今のペースだと70年で枯渇する。70年というのはあっという間である。ですから、途上国が使うようになれば、総体的に70年がどんどん短くなる可能性がある。日本では、ウランはほとんど採れない。全部輸入である。しかも今日本では世界の年間生産量のかなりの量を日本が輸入している。これが不足してくるようになると、今度はウラン摩擦が起きるであろう。石油摩擦にかわって、ウラン摩擦が起きる。ということを見ると、ただ、使い捨ててしまっているのかなというのが私のまず第1番目の理由である。

これはやはりプルトニウムを取り出して、これを準国産資源として使うということである。単純計算すると、4200年程度あることになる。使うのは日本だけではないから、そんなふうにはいかないが、1000年単位で枯渇期限が遅くなるだろう。その間には核融合などほかの方法も考えられると思うので、とりあえず1000年ぐらいというところをめどにウランを大事に使おうではないかと考えている。

2番目の理由が、高レベル放射性廃棄物の処分の難易の問題である。ワンスルーで使い捨てた場合と再処理した場合では、放射能レベルは変わらないが、容積、重量、これはかなり大幅な軽減がされると期待されている。例えば、ワンスルーの場合であると、排出される廃棄物が約1000キログラムあったとする。1回リサイクルすると、30キログラムになる。30キログラムということはもとの3%、2回リサイクルすれば13キロ、すなわち1.3%に激減する。これはただし試算であるから、このようになるかどうかはともかく、少なくなることは確かだ。

3番目の理由だが、仮に今すべてこれからワンスルーでするということを決めた場合、

既に今までに貯まっている使用済燃料、これは電力会社の発電所の中のプールに入っているものであるが、これが全国で約1万トンある。これをどのようにして処分するのか、今のところまだ答えが出ていない。これをどうするのかははっきりわかり、しかも可能であるというならば、最初の1番目、2番目を無視してもワンスルーでもいいかなということは考える。しかし、エネルギー・セキュリティの問題もあるから、やはり今保存されている使用済燃料をどうするかというのは、これは大変な問題だと思う。

高レベルの廃棄物の処分については、皆さんもご存じのように、地層処分が決定しているし、現在地方自治体にその候補地の手を挙げてくださっていることをやっているようであるが、私の考えでは恐らくないと思う。手を挙げるところはほとんどないでしょうけれども、けど、どこかに持っていかなければならない。それにはやはりその地域の発展、経済性の発展、それから過疎、こういった問題に対して、国が相当の配慮をしなければならないとは思いますが、やはりそういう形でやっていきたい、やっていくべきだと思う。

最近、フィンランドが、あの小さな国で、すべて自分のところで使ったものは自分のところで処分をすることとした。それも簡単には決まったわけではない。かなり際どい数差で決まっているが、やはり一旦決まったことはやるということで、最近私が取材した情報では、フィンランドはかなり世界に先駆けて処分を決めるようであるから、これをひとつ見習いたいと思う。

それから、もう1つ、これは最近大きな問題であるが、核燃サイクルをやると核開発につながる、要するに核拡散につながるという意見がある。代表的なのはカーターさんだと思うが、これはちょっとおかしい。再処理すれば確かにプルトニウムを取り出すから、核兵器の材料になることは皆知っている。ただ、核燃サイクルを実施したら核拡散するのだろうか。これは既にインド、パキスタン、それから南アフリカ、これは途中でやめたけれども、それから今問題になっている北朝鮮、何もこれは核燃サイクルをやっているわけではない。だから、やる気になれば、核武装はできるし幾らでも、核は拡散する。

かつて、中曽根さんが、日本は技術も、経済的にも恵まれている、だから、核開発もやってやれないことはないが、やる意思がないといって大分問題になった。意思というのはいつでも変えられるから、ですから、あのときの中曽根さんの言葉はちょっとおかしいなという人が多かったようである。しかし、現実問題として、日本がもし核開発する、今ちょっとそんなき臭い話も出ているが、するとなったらどうなるか。ほとんどが輸出に頼っている日本経済が、これはもう壊滅的な打撃を受ける。北朝鮮がいい例であるが、日本の商品のボイコットというようなものではなくて、国際社会で生きていけなくなるだろうということで、決して日本が核開発して、メリットがない。ないとすれば、核開発、核拡散につながるという議論は私はおかしいと思っている。

それから、もう1つ、朝日・竹内さんもおっしゃったように、やはり世論が1番大事なんです。ただし、世論というのは口幅ったいけど、我々マスコミがつくる世論が1番大きい。ですから、世論を、どう形成するかは、我々自身が決めていくことで、役所の方で世論を醸成しろとか何とかというのは難しいと思う。以上です。

(遠藤委員長代理)

どうもありがとうございました。それでは、次に、毎日新聞の菊池論説委員長お願いいたします。

**(菊池論説委員長)**

原子力の問題というのはやはり長いこと考えて扱ってはいるけれども、自分の嫁さんを説得できないというところに究極的にはあるのではないだろうかと思っている。必要ですということはわかるが、そんなものなくてもいいのではないのという、普通の人を感覚をやはり30年も40年もかかっても、結局は払拭できていないというところにあるのではないかと僕は思う。

それで、何でそうなのかなということを見ると、まず、何か一番いいものがある、それは原子力ではない、その何か一番いいものというのはまだわからないけれども何かあるはずです。このごろ出てきた燃料電池とか、風力発電とか、もともとあった水力の方がいいじゃないかという話をなかなか覆せない。分量が量的に比較にも何もならないと言ってみても実感としてそれが無いというのが1つあると思う。

あともう1つは、政府もそうですし、この委員会もそうですが、あと電力会社というか、企業もそうですけれども、何かうそをついている、何か隠している、どうも言うことを100%信用できないというのがある。これもサダム・フセインのおれは持っていないということの証明が難しいのと同じで、なかなかこれは証明できない。

あと、3つ目が、原子力発電は別になくても困らないよということ。みんなそう思っている。今回も東電の原子力発電所がみんな止まったけれども、別に電気はついているし、全然何も困っていないのではないのか。先々困るかもしれないというけれども、それはいつもの手で、困らないではないか。東電自身も、実はしばらくの間、原発が動かなくても困らないようにするために必死の努力をしている。30年も前の火力を磨いて動かしている。そんなのやめると僕は思うのです。だから困っていない、今困っていないのを、困るから大変だ、大変だと言われたって、そんなもの話に乗れないよということで、過去から現在まで実は困ったことがないわけですよ、電気に関しては、停電にしても、世界的なレベルで1けたも2けたも違うものを、良質な電気を供給し続けている。そんなことで、電力会社などでうちの停電の時間がことしはこんなに減ったとかいうので、それがあたかも業績評価のようになってきているということが重なっているの、今言った3つの、普通の人を抱く原子力に対する不必要の論というのは、結局全然払拭されていないわけです。だから一生懸命やってきたからそうなっているんですよということですが、そのところが伝わっていないということが1番問題かなというふうに思う。

それで、僕は、竹内さんも一緒にいたんですが、セラフィールドにいたことがある。それで、その人がどういうことを言うのかなというのを聞いていたら、やはりちょうどTHORPができたときだが、原子力というのは1回始めたらやはり核燃料サイクル、これは廃棄物から廃棄物処理まですべて含めて、全部完結しなければいけない義務を負うものです。その義務を果たせないなら、最初からやるものではないということ、どうということないそこら辺の職員が言っていたのを聞いて、やはり偉いなと感じた。偉い割には後でひどいことをしたけれども、そういう考え方というのが必要で、忘れてはいけないなということ、を思っている。

ですから、核燃料サイクルというものをすべて完成することが、これは必要も必要でないもないのであって、義務です。原子力を勝手に危な目なものを利用しているわけですから。それを途中で放棄してやめましたというのは、だったら最初からやるなよなということではないかと僕は思う。それで、原子力というのは後から出てきたというか、何となく最初補完扱いだったということがあると思うが、何事も周りの環境によって、やれのやめるのというのが動きやすい。それは今度、アメリカがイラクで余計なことをして中東がぐちゃぐちゃになれば、これはやはり油に頼ってられないぞということで、原子力の見直しになるわけですし。そうなるかどうか知らないけれども。逆に油がじゃぶじゃぶ出てくれば、やはり要らないぞ、やめておけという話になるわけだし。あるいは京都議定書というのは、今はいい加減な扱いをしているけれども、本気になってこれは減らさなければならぬぞということになれば、やはり頼るものは原子力しかないぞということになってくるわけで、そういう必要性のムードというのは年がら年じゅう変わるわけです。

だけど、そのこととさっき言った、核利用に携わった限りは最後までちゃんと面倒を見る義務があるということはタームの違うことですが、両方とも対応していかなければならない。だけど、核燃料サイクルというのは永遠に対応していかなければならないということであって、途中でやめるというのはとんでもない話だというふうに思う。現実にはできるかできないかというのは、できないときはできないわけですからしょうがないが、しょうがないということじゃなくて、できるように改めてこれから努力を傾注するしかないというふうに思う。

それに当たって、最も欠落していると思うのは、日本の政治的な合意形成の努力というか、例えば通産省とか、科技庁とか、電力会社が必死になって、これは必要ですということを説いて回っても、それはそうだろうな、お前ら必要だと思っている役目なんだからということになるわけです。それで、難しいことを説明して、安全なんだからと言っても、そんなものはお前が思っているだけで、外から見たらそう見えないよということで、そこのところはどうしようもない。だけれども、これは必要悪という言い方はおかしい、そんなにいいものじゃないけど、なければ困るんですよということを合意形成する努力を政治というものはしていませんね。1番最初はしたんですよ。原子力の灯がともるなんてみんな喜んだころは。だけど、そこからこっちはずっと人任せ、民間任せというか、通産省任せ、欲しい人任せという格好で来ている。だから、首相レベル、そここのところで、これは何ゆえに必要であって、これをやっていくことが日本にとってなぜ必要かということの説かれたことがない。要するに、政府トータルとして、日本をどういう国にしていこうかということを持っていないというそもそものことがあるが、それを持った上で、それを実現するためにはどう考えたって、原子力エネルギーを利用することは必要なんですよということを、そうじゃないと思う人は常にいるわけですが、多数として合意形成しなければいけない。その義務を徹底的に怠っていますね、政府が、政治家が。そんなもの票にならないという話ではあるが、そここのところは、政治が悪いで終わってもいいのだが、政治なんというのはもともと悪いものですから、それをどうやって動かしていくかということなのだと思う。だから、その意味で、原子力委員会なんかも政治家にそういうのを言わせる。あんたらの義務ですということを強く吹き込むというか、オブリゲーションを与えるというのが重要なのではないかなと思う。



あと、もう1つ、欠点というのは、何が何でも時間がかかり過ぎるんです、原子力というのは、何にしても。僕ももう30年も前にエネルギー記者をやっていたころに、これをつくるぞと言って始めたのが、まだできていないのが山ほどある。電力会社側にしても、入社したとき立地に行って、そのまま退職するまで同じところでやっているというのはいくらでもあり得るわけですから、時間として。そんなものはどうしようもない。何でそうなるのかという原因究明も実はしていない。

そここのところの原因究明をしないということにおいては、今回の事故でもそうですが、ごちゃごちゃいっぱいレポートがあるけれども、結局わからない。技術的なものまで皆調べていますよ。だけど、本当の原因というのはもうちょっと心の方にあるのではないかと僕は思うが。例えば、NASAなんかスペースシャトルが落ちるともう徹底的に全部調べますよね。かかわった人の日常生活まで調べて、何ゆえにこういうことになったかと全部調べる。そういうことをやっていませんよね。JCOのときもそうだと思うけれども、かなり心の部分があるという、心にこだわっているわけではないが、何でこんなことがあったのということを、実際のことを明らかにするというよりも、姿勢として、徹底的に、本当に本気になって調べているんですよということをみんなにわからしめる。それを表に出て、みんなの前で言う。ああ、こういう立派な人がやっているなら任せてもいいわというふうに思うわけですよ。実際の難しい技術的なことというのはわからないけれど、本当かどうかなんて。だけど、こんな人がやっているのだからということで、最後は信用というのができると思うが、そここのところの努力というのがやはり政治のてっぺんからつながって、すべてみんなに対して原子力というのを、私がやっているんですから大丈夫ですよというような印象を持たせることが1度もできなかったというのがもう1つ大きな理由ではないかなというふうに思う。

**(遠藤委員長代理)**

どうもありがとうございます。それでは、日経の塩谷論説委員にお願いします。

**(塩谷論説委員)**

核燃料サイクルに関して、私は、1つの呪縛があるのではないかなという気が日ごろからしている。それは、日本の原子力開発において、常に核不拡散上のさまざまな制約を受けて、米国からもいろいろな形で技術についての制約がついているという状況の中で進めてきた日本の原子力開発が自立できる望みとして、核燃料サイクルに並々ならぬ熱意を傾けてきた。要するに、国民全体というよりは、原子力にかかわる人々の総体の執念というか、そういうものがあつたんだろうと。それが、核燃料サイクルをやるのが日本の大きな熱意として動いてきたような気がする。

その中で、核燃料サイクルの、特になめと言われる部分であるFBRですが、現実的にFBRが今どんな段階にあるかという問題をもう少し正確に、または、外に向かってきちんと訴える必要があるのではないかと。先年、フランスに行った際に、フランス電力庁のお役人と話をしたら、彼らがスーパーフェニクスを廃炉にするという決意をしたのは、安全性の問題でも何でもなくて、現実には経済性が全く成立しないものだというのが最初の段階でわかったからだ。要するに、今のタイプのナトリウムループのあのタイプのFBRは経済性において実用性が全く見込めないというのがフランス電力公社、フランス原子力庁ではなくて、開

発側ではなくて、フランス電力公社の見解だったのです。それは現実に今スーパーフェニックスが廃炉となって、フェニックスで小型高速増殖炉の研究だけしようという政策戦略になっているんだろうと思う。

だから、現実に、原子力委員会でも、既に高速増殖炉という言葉ではなくて、あるところでは、高速炉という言葉が使われているわけで、増殖という、Bという言葉が抜けている。ブリーディングというのが抜けているということが、ウラン資源の、需給の緩和とかいろいろな経済的な問題があって、増殖にそれほど意味がなくなったということは認めておられるんだろうと思う。だとすれば、高速炉の意味というのは、現時点における意味、それを研究開発として続ける意味をきちんと位置づけて説明されるべきであって、将来の経済性について、一般論としての、資源論、エネルギー安全保障上の必要な措置というような一般論でそこをかわすのは、そろそろできない時代になってきているということを感じていただきたいなと思っている。

それから、もう1つは、サイクルという以上はバックエンドの問題について、もう少し踏み込んだ問題提起をしないと、国民の理解は多分得られないだろう。要するに、片側だけが全部完成して、そちらに物すごくお金のかかる分野でも踏み込んで、再処理もFBRの建設もやりますよと言いながら、使用済み燃料の高レベル廃棄物についての、バックエンドについてのきちんとした見通しがまだ何ら示されていない。サイクル政策というのを進めるのであれば、呪縛といったけれども、呪縛の大きさでも、そういう日本のエネルギー関係者の悲願として進めるのであれば、全体に国民に納得が得られるような説明を一般論ではなくてしていただきたい。原子力関係者が、よく一般論での、原発要らないの、再生化なんかやらなくていいじゃないかという議論を鼻の先で笑いながら、そういう一般論ではエネルギー論はやはりできませんよとおっしゃるが、核燃料サイクルを推進する上での論拠を、一般論ではないところで、今の現実の日本の条件に当てはめて、ぜひ話していただきたい。

それに失敗した1つのケースとして、多分、もんじゅの裁判があるんじゃないかと思っている。もんじゅの裁判の中で、住民側の強い反論が期待されるものについては、国側は極めて丁寧に、要するに、耐震構造上の問題については、活断層の問題については、丁寧に反論していたのですが、高温ラプチャーだとか、それからライナーだとかという部分で極めて形式的な反論に終始してしまった。今度の最高裁の訴えの理由で見ても、設置許可では、基本設計としてライナーを敷けばいいと書けば十分である、ライナーの性能まではその後詳細設計で認めるのだから、全体としての安全を担保するのはそういうものだというようなことをおっしゃっているわけだけれども、どこの国で車にブレーキがついていればいいというだけの許可で車の製造許可を出す国があるのか。ブレーキの性能まで踏み込むべきなのであり、そういう形式論で、今までやってきた原子力の、ある意味では、特権的な地位というのが奪われつつあるという自覚も必要かもしれないと思う。

要するに、国の政策であり技術上の中身については、専門家のチームで検証しているから、素人集団は余り言っちゃだめよ、そういうのはちゃんと国でやってくれていますよというのが、確かに今までの最高裁の判例もそうですし、司法の判断もそうですし、それでやってきたが、今は情報がいろいろな形で共有されて専門家だけが独占している時代ではなくなり

つつある。行政と学界だけで、そういうのは済む話ではなくなっているということを自覚された上で、要するに、特権的な地位ではなくて、権威としての、例えば政策決定機関というものの権威を高めるという努力をしていただきたいというふうに思っている。

**(遠藤委員長代理)**

どうもありがとうございました。それでは、最後に読売新聞の北村論説委員お願いいたします。

**(北村論説委員)**

原子力の世界を十何年か眺めてきて、随分変わってきたなとは思いますが、特に核燃料サイクルのような問題が必ずしも世の中に理解されていない。私の仕事の同僚なんかもそうですけれども、ほとんど一般には理解されていないということがあるわけです。そのサイクルの仕組み自体がややこしいということもさりながら、原子力の世界では本音の議論が欠けているのではないかと。昔から比べると、進んできたとは言うものの、やはり本音のところは一般には理解されていないのではないかと感じる。それで、やや本音風に、私がこういうサイクルをどうとらえているかということ、個人的な意見ですけれども、ご紹介しつつ、意見を述べたいと思う。

以前、原子力の世界の人と話して印象に残っている言葉に、核燃料サイクルは原子力の世界の樽とか桶などを締めている「たが」じゃないかという話がある。「たが」がなくなればばらばらになるというか、桶の形を成さないというようなことであるけれども、その「たが」がどんどん緩んできているのではないかと思う。

象徴的な言葉でごまかすわけではないが、その意味するところは、「理念」と「現実」の乖離がどんどん進んでいるということだ。核燃料サイクルというウラン資源の有効利用というものを目指す理念というのは、私個人も理解できるし、恐らく優れているのだろうと思う。それを主に担ってきたのは、国の予算を投じた国の機関であって、そういうことに対して、民間は理解を示しておつき合いをするとか、そういうことでやってきた。民間はそうした中で軽水炉を着々とふやし、現実的な力をつけてきたわけであるけれども、国の示す理念と民間の現実というものがどんどん離れてきている。

昨今の現実問題として、六ヶ所を初めとしたサイクルの現実問題をどうするかというところで、理念はわかるけれども、現実を考えると、特に電力自由化等を考えると、これは経済性とかいう直近の問題で、民間というのは判断せざるを得ない。そういうものを国の掲げる理念にいつまでつき合わせるかというのは「たが」だけでは無理があるのではないかと感じる。それは経営判断とかそういう現状を踏まえた判断をせざるを得ないし、そういうことに対して国策だからということで協力させるというのは一定程度のところまでだろう。特に以前の電力業界は、世界の電力の中でも巨大で、力もあって、資金力もあって、しかも総括原価主義でやれるような立場であったのが、自由化など時代が変わりつつあるという中では、やはり理念でのおつき合いというのはどんどんしにくくなるであろう。

それで、理念を忘れてやめてしまおうかと、「たが」を緩めて、そのままということがどうなのかという議論になるわけである。私個人の意見としては、理念は忘れてほしくない。どんどん緩めていくと、サイクル政策の追求が将来の課題としては残されても、端的に言うと、

単なる軽水炉使用国にどんどん近寄っていく。そういうことでもいいのかということがあるわけである。それで、先ほどからいろいろ意見が出たけれども、核燃料サイクルという問題は、あるとらえ方をすると、エネルギー論、資源論であるし、環境論もある程度関係あるんだろうと思うけれども、そのほかの見方もあるのではないか。

私が思うのは、総合的な国力の一角をなすものがこういう技術ではないかと感じる。これは宇宙開発における技術も似たような側面があるかと思うけれども、先端的な工業国家の地位をいかに確保するかという観点で見ると、単なる軽水炉利用国でいいのかという観点を考える必要がある。これに対しては、やはりお金もかかることであるし、そういうことに民間をどこまでおつき合いさせられるかということとまた別問題として考えるべきことかなと思う。

それで、現実的な問題としては、ではどうするのかということであるけれども、理念と現実との乖離関係というのが原子力の世界の近くにいると、見える方は見えるでしょうけれども、世間には余り見えていないのではないかと思う。その辺の仕切り直しというか、再整理がやはりもうそろそろ必要な時期ではないか。具体的な話はいろいろな要素があるとは思いますが、先ほどの総合国力という見方でいうと、国際政治だとか、核不拡散とかの問題の中でいろいろ制約がある中で、日本は先人がいろいろ努力してこられ、非核国の中でフルセットの核燃料サイクルの技術的なチャレンジをやれている国というのは、恐らく日本だけである。ドイツなどは一部やったことはあるけれども。ある意味で、日本は特権的な地位にあるわけで、そうした地位を有効活用して、サイクルというものが技術的に将来の選択肢として可能だよ、核拡散を招かずにやれるよということを最も示しやすい立場の国であると感じる。

それで、先ほどの話ではないが、理念を忘れて現実だけでいくと、どんどんただの軽水炉使用国になっていくという中で、では、どうするかというと、そういう特権的な立場にたまたま立ち得たというメリットを忘れてはならない。恐らくそういうことをできればやりたい国がいろいろあると思うのである。韓国なんかもそうであるし、台湾とか……。いろいろな意味で、国際政治の状況が許せばやりたいという立場の国がある中で、日本がずるずると後退するというのは、いささか国のあり方として寂しいのではないか。そういうものをいかに構築するかということが、恐らく原子力委員会の役割なのかもしれない。エネルギー論にとどまらず、もうちょっと広い観点でこういうことの将来を描くためには、経済性とか、先ほどからの現実の部分には現実の部分として、対処してもらえない。それ以外に立て分けて、いかにどれぐらいの予算を投じて、どれぐらいの年月をかけて将来につないでいくかというのは、正直なところ、民間と渾然たるものじゃなくて、考え直してもいいのかなと感じている。

#### **(遠藤委員長代理)**

どうもありがとうございました。

ここまでで、5人の方から一巡ご意見を伺ったが、各先生方のお話をお聞きになって、補足すべきこと、あるいはコメントがありましたら、ぜひお伺いしたいと思う。

#### **(菊池論説委員長)**

現実的な問題として、立地に際して地元というものはすごく重要になっている。この地元というのが何なのだとすることを定義しないまま始まってしまったと思う。それで、市町村合併

で巨大な市町村に合併吸収されると地元そのものが変わってしまう。住民投票するにしても、何にしても。そうすると、一体地元というのは何かということをやはりもう1回考えてみなければいけないと僕は思っている。そこから先、漁業補償とか、交付金とかそういうものに全部かかわる話ですが、基本的にそういうものを眺めると、比較的経済的に厳しいところに札束で施設を押しつけてきたというのが実際あるわけです。それが、ここに来て、おもしろくない、地元として見ても、立地のころよりは随分日本全体が底上げになって豊かになったわけですから、別にそんなお金なんか要らないよ、こんな危ないものやはりやめておけばよかったという気分にはなる一方、それがあつて、逆にもう1個つくりたいなら高速道路をつくれというような、全く全然違う話になっていくところが原子力の1つの不幸かなという感じがすごくする。

漁業補償とか何とかというのは、これはよく考えると、何でそんなもの補償するのだというのは、随分前から出ている話ですが、そんなこと言っても、もめるよりはそちの方が安上がりだという発想で来てしまった。それをここで見ると何か原則がないわけです。これはみんなのために必要だからと説得して、納得させてやっていくという過程を経ていないというのは、ここに来てすべて出てしまったわけで、では、ここから先どうしたらいいのかというと、やはりもう1回原点に立ち返って合意を得て、それはそうだなということを納得した上でやっていく方法をもう1回とらなければならない。ここまで来てしまったのだからしょうがないじゃないか、もうそういうのが習慣になってしまったのだからというふうにあきらめないで、やり直しということ考えた方が、結局は早道かなと思う。

核燃サイクル、僕は絶対最後までやるべきだと思うが、別に、来年とか再来年とか5年後にできるわけではないのであって、ずっと長い話です。その先の長い話と、現に施設ができてしまったから、これは明日使わなければならないぞという話はつながっていない気がする。そこをちゃんとつないでいく、そこから先のこともちゃんと説明できるようにしておくことが必要です。30年もやってきたから大分成熟したと思うのは大間違いで、今までは駆け足で、とにかくやってみてうまくいって、もう1個つくってここまで来たということなのではないかと思う。

だから、むしろ、今がちゃんとした原子力政策の始まりというか、ここから先見たときの今がスタートラインです。もう1回全部考え直してこういうことでいきます、それについては皆さんご協力をお願いします、という話が必要。「皆さん」の中には、普通の人もいれば、さっき言った、トップもいるということではないかなという気がするけれども。

**(遠藤委員長代理)**

どうもありがとうございました。それでは、竹内論説委員をお願いします。

**(竹内論説委員)**

先ほど、核燃サイクルを見直す委員会のようなものを作ったら良いと言ったが、フランスなんかは割とうまくやっていると思う。90年代半ばに始め、まだやっているわけであるけれども。それはどういうことかということ、2006年に、再処理、バックエンドの方法について、いろんなシナリオを出して決めるという。これは1つの参考になると思う。

2年ほど前に、私がフランス政府の人に取材したときに、彼はこう言っていた。その年の2

月ぐらいに、フランスは58基目の軽水炉をつくった。「今は打ちどめなんです。なぜかという  
と、75%ぐらいの電力を原子力でまかなっているから、もういい。当面は原子力発電の割合  
を5割、6割ぐらいに下げたい。そうしないと、欧州で進む自由化に対応できない。」そ  
れはいいですね。

核燃サイクルはどうするのだと聞いたら、「今の原子力発電所、つまり軽水炉をリプレイス、  
建設し直す時期は、多分2030年ごろに波が来るだろう。そのとき、恐らく軽水炉をもう一回  
つくる。」というのである。高速炉をつくるかどうかは、2050年とか、もう1つ向こう側の波だ  
というのである。そのときに、高速炉をつくるかつくらないか、または軽水炉をつくるかつくら  
ないか、もう何もつくらないかというのはわからないと言うわけである。要するに、FBRの将来  
性というのはそういうものだと思うのである。原子力オタクのようなフランスでも、その程度の  
合理性を示しているわけで、私はなかなか説得力が高いなと思った。

ちなみに、フランスはプルトニウムをいっぱい持っているが、プルトニウムの資産価値は  
ゼロと計上しているし、スーパーフェニックスは大きくて面倒くさいからつぶして、フェニックス  
を修理しながら使っていく、研究はずっとやっていく。これでいいということである。もうちょ  
と足りないから、もんじゅを運転してくれたら、そっちにもいくのだけどなどという気もある。

どこの国もこういう作業は90年代ぐらいからやっている。イギリスも90年代に電力を民営  
化したときに、バックエンドのことがあって、原子力は民営化できなくて、二転三転したわけ  
であるが、最近ではLMAという、債務管理機関というのをつくって、今は、Nuclear  
Dismantling Agency (NDA) という名前に変わりましたが、要するに再処理とか廃炉とか、  
不採算部門を分けて、国が管理する。使えるところつまり、運転できて、自立できるところは  
自立させていくというふうに、政府のシステムを変えて、生かすところは生かしていくというふ  
うに大きな変化をやっているわけである。そういうことを日本もそろそろやる時期ではないか  
なと思う。国策だから、日本の場合は民間にバックエンドも全部やらせている。日本の場合  
は今のところ、使用済み燃料を永久に民間が面倒を見ることになっている。これはなかなか  
本当は難しいのだけれども、民間はどう考えるかという、国策だから我々はやっている。  
お金は足りなくなるでしょうから、それはみんなから集めますよと。政策もなしに、民間から  
見ると、国策だから永久につき合っているんですよ、お金が足りなくなったらどんどん集めさ  
せていただきますよと、今、そういう話が進んでいるわけで、将来的にはすべての電気事業  
者からバックエンド代を集めるという話も現実に出ている。例えば風力発電で電気をつく  
った人から、バックエンド代も1円とか50銭とか集めようとか。そうする前に、核燃サイクルの  
政策の方をもう一度練っていただきたいと思う。

**(遠藤委員長代理)**

どうもありがとうございました。それでは、飯田さん。

**(飯田論説顧問)**

私はフランスのスーパーフェニックス及び前のフェニックスも、両方運転停止してから見た  
のだが、そのときの説明では、いずれもナトリウム漏れを起こしたのは、フランスの溶接が  
下手だということだ。もんじゅでナトリウムが漏れたときに、もし溶接部から漏れたのなら、や  
っぱりこれはだめだなと最初の直感では思った。ところが、後で調べが進むにつれて、温度

計さや管の問題で、あれは設計のミス。つまり機械的なミスだった。ナトリウムの特性のミスではないし、原子炉のそのものの事故でもないことがわかって私は実はほっとした。アメリカのNASAで宇宙衛星を上げるときのロケットの溶接部分も日本の技術者がかなり行っているようであるし、何しろ日本の昔ながらの手仕事というか、今の溶接は手仕事ではないけれども、溶接さえできていれば、私はフランスとは全く違うと思う。また、フランスはループ式ではなくて、いわゆるトブづけというか、方式も違うから圧力がうんとかかる。だから、よその国がやらないなら、なぜ日本がやろうという気にならないかなという気がする。技術というのはそういうものではないのかと思う。

日本はどこも、何でもかんでも、途中から入って行ってトップを占めるという悪評もあるから、ぜひもんじゅを進めてもらいたい。もんじゅの問題というのは、地元の了解だと私は思う。技術的にはクリアできているのだろうと思う。もともと事故がさや管ということであるから、それを早く動かせという気持ち。まず最初動かすというのは、動かない限りデータも何もとれないし、廃炉にするなどというのはとんでもないと思う。地元の人に取材してみると、なぜあんなものを100億円もかけて毎年動かさないでいるのだ。動かせば、これは余りほめられた話ではないが、市の財源にもなるんだよと。敦賀というのは6万人そこそこの人口で、ただ、福井県の中では人口が減らないだけいいというのである。ほかの中都市はみんな減っている。敦賀の人口が減らないのは、関電もあるし、原電もある。しかし、現地に行ってみると街はさびれている。だから、これを活性化するのに、もんじゅというのは1つのイメージアップになるのではないかと思うのである。もんじゅがどの段階で難しいのか、ちょっと私には取材し切れない。

今度、東電の問題で、福島では双葉町にしても、大熊町にしても、地元の町長さんは早く動かしてくれという話である。人口が9,000とか1万とかの町で、原発が動くことで大変な経済的な利益を受けるわけである。菊池さんがおっしゃるように、金で解決するというのは本当によくはないことだけれども、しかし、こればかりはある程度やむを得ないのではないか。中にはお金の問題じゃないとおっしゃる方もいるが。ただ、もんじゅの場合なんかは、新しくつくるといわけではないのである。安全性さえ問題なければ、動かしていいと思うのであるが、その辺がみんなごっちゃになっているような気がする。

**(遠藤委員長代理)**

どうもありがとうございました。それでは、塩谷さん。

**(塩谷論説委員)**

先ほど北村さんがおっしゃったのであるが、官民一体となって進めてきた日本の核燃サイクルの政策を、昔から少しずつ切り分けはされるようになってきていると思うのであるが、FBRについては、現実の実証炉計画は、民間の場合、実質的な棚上げというか、もんじゅタイプとは違う別のタイプの設計を引いて、実質的な計画は随分先に延ばされた、実質的には中止され、国が音頭をとって、実質的に民間が引き受けて、人と知恵と財力を投じて、また、国から税金の支援を得ながら、原子力開発、核燃サイクルを進めていくという図式が変わらざるを得なくなってきたという問題がある。それをもう少し明確に切り分けて、国が指導すべきもの、提示すべきもの、最後まで責任を持つべきものと、民間の知恵や力を利用す

べきものというのを、きちんと切り分ける議論を、竹内さんもおっしゃっていたけれども、した方がいいのではないかと。それは今までの原子力委員会の中で、何度も議論されて、長計の中でいろんな形では表現はされているのであるけれども、もうちょっとはっきりした形で、それこそ地元の人たちにもわかるような形で、明確に前に打ち出していけばいいのではないかと、そうしていただきたいという気がしている。

それからもう一つは、こういう問題で、今までも地元説明会とか、いろんな形をやってきているけれども、日本の原子力開発は実態的には、今まで、例えば軽水炉の立地で、反対派が入って公開ヒアリングをしたというケースは、たった1回しかないのである。本当に地元の反対運動をしている方も入って、公開ヒアリングをやったというケースは、そんなに多くはないのと思うのである。たった1回というのは言い過ぎかもしれない。私の記憶では、私が参加した中では1回しかなかったのであるが、そういう意味では、大分門戸が開かれてきていると思うが、もうちょっと門戸をたくさん開いてもいい。今、もんじゅが話題になっているが、もんじゅの公開ヒアリングは、極めて限定的な、まわりを機動隊で囲まれた中で行われたという記憶があるので、そういう中で生まれたもんじゅが、本当に核燃料サイクルを完成させる上で、貴重なデータをとるべきもんじゅが、いまだに運転再開できないというのは、その辺の歴史をまだ引きずっているのだろうなという気がしている。

**(遠藤委員長代理)**

どうもありがとうございます。それでは、北村さん。

**(北村論説委員)**

原子力政策がいろんなことで揺らいだり、今回のこのような会議も、東電問題等いろいろなことがあるわけであるけれども、やはり、リスクコミュニケーションという問題を何とかしないと。これは安全委員会と言うべきことなのかもしれないけれども、不祥事などが与えている影響が安全のみならず、原子力政策全般に及んでいる。リスクコミュニケーションというものは、これは原子力に限らず、科学技術の成果を社会に適用するときはどうするかという広い問題ではあるのであるのだけれども、特に原子力の分野で甚だしい問題かなと考えている。

昔を振り返ると、十数年前、これは原子力委員長代理からだったと思うけれども、まだ私が平の記者のころであるけれども、「メディアは原子力の角を矯めて牛を殺そうとしている」というようなことをおっしゃった。まさか何をおっしゃいます、巨大で強固な原子力の世界が……。と私は感じたけれども、どんどん年月がたって、その後いろんな事故があったりして、不祥事もあったりけれども、まさしく本当にそうかもしれないと最近は感じている。原子力というものは強固な世界である、しっかりしている。国も全面的にバックアップしている。担っている企業も大きいし、少々悪いことがあってそれをメディアが正すことではびくともしないし、それが結果として安全性を上げることにつながるのではないかと。だから、諸外国に比べて、ややオーバースペックになるかもしれないけれども、我々メディアがこれは普遍化する必要はなく個人的な意見であるが、メディアというものが、原子力の安全性を向上させることに、いささかでも寄与しているのではないかと私は思ってきたわけである。

ところが、昨今の東電の問題などを見ると、そういうメディアの圧力みたいなものが



巨大なものを相手にして、あながち悪いことではないと思っていたのであるけれども、今になって愕然とするのは、不必要なひずみを随分現場に与えていて、そのひずみが一杯になっていたのではないか。去年、韓国と台湾の原子力事情を見る機会があったが、日本が決して安全に対する投資が少ないとか、陣容をけちっているとか、そういうことではなくて、諸外国と比べて入念にやっているとは思いますが、その努力がいかに形式的で、硬直化しているということを感じた。ある意味でむだ使い、本当の安全向上のために使えばいいのにとすることがあった。硬直化した制度が改められない、現状を変更できないということ。その背景には恐らく、これはメディアにもかかわるから、他人事として言うわけではないけれども、リスクコミュニケーションのまずさというのがあって、ややずれたリスク感覚が世の中に広がるのを助長しているのかなと思う。技術的には事故評価尺度のレベル1に達しない出来事でも、世の中に対して大変な不安を与えて、それがあたかも放射線の不安につながるような受けとめられ方が世の中に広がる。そういうことは、これは短時間のうちには改善できないのだと思うが、それがないと、原子力政策への信頼性も取り戻しにくいのかなと感じる。

ではどうすればいいのかだが、大変難しいとは思いますが、やはりそれは、安全分野の安全委員会まかせですむことでもないし、考えるべき大きなテーマではないかなと最近感じ出している。

**(遠藤委員長代理)**

ありがとうございました。それでは、せっかくの機会ですから、原子力委員の側の方から、質問やコメントをさせていただきたい。

**(木元委員)**

一番先に口火を切らせていただき恐縮です。ありがとうございました。きょうは、それぞれのご主張の中に、大変納得するもの多くて、私は、我が意を得たりと感じている部分が随分あるが、2つばかり伺わせていただきたい。竹内さんの方からもお話が出たし、菊池さん、塩谷さんからも出たと思うけれども、経済性という問題である。

経済性を考えると非常によくわかるという視点で、先日もグリーンピース・ジャパンの方がドイツの方を連れていらした。いわゆるワンススルーの経済性と、核燃料サイクル、つまり再処理をしてウラン資源を使って処分するケースの経済性とを比較する場合に、再処理の方がお金がかかる、だからやめた方がいいのではないかというご主張で、この原子力委員会は、初めてであるけれども、グリーンピースとこのテーマで話をした。

そのように経済性という問題が浮き上がってきたときに、私は非常に戸惑うのだけれども、例えばワンススルーの経済性、軽水炉だけでみる経済性、それから、再処理をしてプルトニウムを有効に使う、つまりリサイクルの観点からいく場合の経済性を比較したときに、資源を有効利用し、そこから生み出される利益を、どう反映させていったらいいのかという問題が出てくる。それから一方で、いわゆるリニューアブル・エネルギーである風力発電や太陽光発電をやった場合に、これも今のところコストは非常に高まっているが支援しようという気持ちがある。この場合に考える経済性と、どういう一致する点があるのかというのが、どうも私自身見えてこない。

つまり、こういった経済性を問うたときに、現実に今から10年、あるいは20年ぐらいの期

間で考えているのだろうか。それとも、先ほど菊池さんも竹内さんもおっしゃったと思うけれども、研究開発をなぜするかというと、核燃サイクルというものは、将来的に有効に使えるかもしれないという期待で実施するわけであるから、そうなると、100年先を考えたときの経済性というのはどう評価するのかなと思う。私としては、どこの時点で経済性を論議したらいいのか非常に迷う。それにプラス・アルファで、資源の有効性、環境の特性、地勢的特性など、それぞれプラス・アルファになるのでしょうかけれども、それが1つ。

それからもう1つが、メディアのあり方である。これは飯田さんから随分お話が出たし、今も北村さんからお話が出た。私もメディアにいた人間であるけれども、メディア・リテラシーという言葉が何年か前から聞かれるが、やはりメディアとはどういうものかを知らなければ、その主張に、受け手の自分たちが揺り動かされる部分というか、引きずられる部分は結構あるし、あえて言えば、メディアは世論操作も可能であるということになる。そういう場合のメディアとしての責任を、私自身を含めて、どうとらえていったらいいのかと思うわけである。やはり今の反原発、脱原発、原子力は怖い、核燃サイクルはよくないという世論の形成というものには、メディアの影響がある。飯田さんはちょっとそれに近いことをおっしゃったけれども、そういうことをどうとらえたらいいのか。それでも、やはり、主張していくことは主張していただきたいと思う。

そのあたりの私の悩む部分を、どなたからでも結構であるけれども、教えていただければと思う。

#### (竹内論説委員)

経済性については、先ほど私が言ったように、この路線をとったら、どのくらい高いのか、例えば資源のリサイクルを除けて、半分再処理した場合とか全部再処理した場合ということでも差が出てくるわけである。今は、そういうシナリオごとの経済的な比較がないまま行われている。それから、フルに全量再処理をやっていったら、例えば1キロワットアワー当たり1円くらい高いと言われているけれども、それさえいろいろ議論があるわけである。だから、そういうものを表に出して、しかし、それでもプルサーマルを一度やれば、このくらい資源が節約できる。だから、そういう議論をするわけである。だったら、プルサーマルをそのくらいやるのであれば、燃焼度を多少上げた方がそれで電気がたくさんできるではないかという意見もあるから、そういうデータを出して、必ずしも全部お金には置きかえられないが、世界の資源の有効利用というのはちょっとわからない部分があるが、そういうものをテーブルに出すという作業をやるべきではないかと思う。

将来の経済性については、もちろん誰も判らないわけであるから、国として、これはエネルギーセキュリティにいいかもしれないと核燃サイクルを思えば、将来、30年後にバツと花が開くような形で維持するという研究活動を続けることは可能で、そういう形もいいわけである。だけれども、そのときにやめることも可能なわけである。そのときの経済性はだれもわからないわけだから、今から絶対実用化する、今から全部つぶすよということを今判断する必要はない。

それから、1つだけ、私への質問ではないけれども、メディア等のあり方で、先ほど北村さんが言ったこと、大きな、巨大な組織にメディアがたてついて、それがいいと思っていた。そ

ういう感覚を我々はずっと持っていたわけである。だけれども、東電問題なんかで、何か違っていたなというのは確かにそうである。メディアの弱点は、なかなか危険性を量的に評価するのが不得意な点である。危険かどうか、危険性を定性的に言うのはいいけれども、それがどのぐらいのものなのかを量的に言うのは不得意であると思う。そういうことは無くそうと我々は社内ではよく言っていて、事故の量的評価を心がけようとしている時期ではある。

#### (菊池論説委員長)

経済性は、僕が思うのは両面あって、直接の原子力幾ら、石油が幾らというのは比べればわかるという面もあるのですが、原子力をやっているがゆえに、今の石油の値段がこれだけに保たれているというのはあるわけで、その点の方が、でき上がりの1円、2円よりは重要だと思う。みんな原子力をやめてしまえば、石油の値段が今の20ドル台で保てるはずはないのであって、だから、原子力が高いからどうのこうのというのは、倍もすれば、ちょっと考えなければならぬけれども、そういうことはない。

あとはもう1つ、どこまでのコストを原子力に入れるかというのは、これはそのときの都合で、将来どれだけかかるかは、わかるわけがない。でも、ある程度入れなければいけない。全部入れて、再処理の使用済み燃料を100年も1万年もしまっておくコストまで今、かぶるかという、そんなものをかぶってられないよということになれば、コストは変わるわけだから、余り経済性というのは、僕はどちらでもいいと思う。

日本の電力のコストにしても、為替が動けば国際比較も変わるわけで、日本で電気を起こせば、ただ広い土地しかないところで起こすよりは、高いに決まっているわけです。そういうことだから、何で原子力の経済性をぎゃーぎゃー言うかというのは、電力会社というのは基本的に贅沢にできているから、余計なコストを平気でかけるわけです。使っている金額というのは、普通の会社に比べて0が2つも多いようなものを一般的に使っているわけだから、それをそのままやってはとんでもないよということで、経済性を問いつけるというのは必要であるが、かといって1円2円違うからやめるとかやめるなという話になる問題ではないと僕は思う。

あと、メディアというのは、非常に難しく、僕もずっとやってきて、つくづく、若いときに考えていたのと、あっちこっちの分野、銀行を担当したり何かしてから考えることというのは明らかに変わってきているところもある。一般的に朝日新聞は原子力に反対するなあという感じで、産経さんは、これはやらなければいかんぞというのが何となくあるわけです。日経さんの場合は、経済的に見て、どう考えたって合理的にやらなければどうにもならないだろうと静かに訴えている。読売さんは、あっちゃこっちゃしたのだが、このごろはやっぱり日本の国に対して責任を持たなければいけないぞということで、原子力をちゃんとやらなければいけないぞと言っているなという感じを持っているわけです。その中でうちは、どっちにいこうかなということで、やはり何対何というのはあるもので、なかなか難しいところがあるのですが、では定見が無いかという、無いわけではなくて、やっぱり若い記者はものの見方が違うのです。実際に記事を書いているのを見ると、そういうものにまで、おまえ、おかしいぞと言うことはおかしいのであって、そういうのは書く。ちょっとずつだんだん年をとって、いろんなもの

が見えてきて、解説をやったり、あるいは論説委員をやるようになると、全然違ってくる。

そういうとこで、うちの新聞を開くと姿勢は実はばらんばらんなんです。だけれども、ばらんばらんもいいなというポジションを持っている。それで、そっちが変わればこっちも変わるかなというところも、余りこれは公表するといけないところではあるのですが、バランスというのは考える。でも、逆に原点は何かというと、やっぱりマスコミとかジャーナリズムというのは、何か人がやっていることにけちをつけるというか、文句を言うというか、批判するというか、それが無いと何の意味もないな、自分の存在意義はないなというふうには思う。だから、全部、100%けちをつけると可愛げがないということもあるので、昔から4ほめ6けなしとか、7ほめ3けなしとか、いろいろ塩梅はあるのですが、基本的に批判していかなければいけないとは思っている。それが、時勢に乗ってしまって、みんなが金太郎あめのように、原子力は必要だなんて言うことになったら、この国も終わりだなというふうには思う。

#### (北村論説委員)

メディアの件に関して、菊池さんがおっしゃっていたけれども、私も多様性は非常にいいことではないかと思う。金太郎あめではなくて、いろんな考え方があって。

やや気になるのは、やはり不祥事だけは勘弁してほしいということがあって、これは非常にある意味で迷惑なのである。私などは科学系の由来の人間で、一線の時もそう。社会部にもいたけれども、そうすると、こういう世界で、ある程度取材経験が進むと、不必要な不安を一般に与えないように気をつけようとか、このトラブルはどれぐらいの相場感だというのがわかるようになるから、そういう記事の書き方をしようとかということは心がける。けれども、そこで起きるのが不祥事だと、技術的観点からは記事を大きくしようとしなくても、自動的に記事の扱いは大きくなる。そうすると、技術的に見てそんなに心配じゃないよということは全体に滲ませたり、原稿のどこかには書いたりするけれども、大見出しで扱われること自体が安全上の不安だというふうには世の中には伝わるのである。

だから、そういうことで言うと、昨今の原子力をめぐる出来事の多くは、技術的危険性でも何でもなくて不祥事である。こちらも、内心じくじたるものがあるけれども、でも、それは不祥事は不祥事として報じるから、それが結果として現実的な安全問題と混然一体となって、物すごく危ないものだというイメージを与えてしまう。それは、メディアが自覚的に気をつけてフォローしようとしても限界があるし、伝わったものが漠然としたムードであるから、どうしようもないということもある。ごくありきたりな表現になるが、いかに風通しをよくするとか、つまらぬことでも隠さないとか、不祥事だけは勘弁してもらいたいとか、そういうことでかなりの部分は改善される部分があるのかなと思う。

メディアの特性というのもあって、そう理想どおりこちらもいくわけではなくて、物事の出だしは、関心を持って多くの人間が携わるけれども、早く忘れてしまい、フォローが足りないとか、いろんなことはある。けれども、つまらない不祥事を起こさないことだけでも、リスクコミュニケーション上はやや改善されるのかなと思う。

#### (竹内論説委員)

今の北村さんの話に関してであるけれども、私も同じようなことをよく考えるのであるが、最近の特徴は、何か不祥事、トラブルがあったら、そこが原子力総反対と原子力総賛成の

戦場みたいになってきて、大議論になる。

刈羽村の住民投票はプルサーマル計画における危ないや危なくないという議論を超えて、核燃サイクル全体、あるいは原子力政策全体の大論争の場になったし、もんじゅは、ただもんじゅを運転するしないの問題を超えて政策論になっている。東電の問題も、原子力は信用できないとか、シュラウドの傷がという話は超えてしまっているわけである。だから、こういうのはどうしたらいいのかということは今おっしゃっていたけれども、僕はやはり、一番最初に私が申し上げた、原子力政策の合理性をもう少しやらないといけないと思う。そうでないと、そこへ一気に反対する人が集中して、ここを先途という形で議論が、主戦場が動いていくというような形で、いつも特定のイシューを超えて、原子力全体の問題が問われて、えぐられて、塩を塗られてとなくなっていくのではないかなと思う。

原子力委員の方々は大変偉い方々であるが、説得すれば、説明すればある程度わかってもらえるという時代ではないと思うのである。今、世論のかなりの人は、世論調査でいえば半分とか4割とか、原子力が嫌いな人がいるわけである。原子力嫌いというか、なくてもいいと思っている人がいる。それを前提として物事を考えないと、やはりおかしくなる。その説得する幻想みたいなものがあるわけである。説得できる幻想。ある程度考えないと政策はおかしくなって、正しいからといってみんなが従うわけではない。ちょっとでも対立を狭めるためには、ある程度問題を政策に取り入れて、合理的にしていけないといけない。例えば核燃サイクルでこれができないじゃないか。再処理工場を動かしたら、次にMOX工場をつくるのかどうか。MOX工場をつくったら、第2再処理工場をつくるのかとどんどん言われたら、答えられないところが出てきて、そういう議論で国の方は窮地に陥っているという事態である。だから、やはり合理性というものをもう少し調整する、政策の調整をする努力をすることが近道ではないかなと思う。

#### (塩谷論説委員)

経済性のお話であるが、基本的に、FBRの経済性についてどう思うか。フルで再処理をして、全部回したときにどうなるのかという計算を、原子力委員会ではされているはずである。

それで、フランスのEDFの場合は、プルサーマルの経済性について、それからFBRの経済性について、一応試算をして比較をして、それで、プルトニウムをどういう値段とするかという、試算としてはそうだという計算のもとに、サイクルを考えて試算をしている。だから、日本でもそういう試算をちゃんとやるべきだということと、単にコストがこれくらいであるということと、もう一つは、資源効率性という問題、先ほど木元さんも指摘されていたけれども、ウランの資源効率性というのを考えた場合にどうか。それから、環境効率性を考えた場合はどうかというのを重ね合わせて、そのために政府機関があるわけであるから、それをきちんと公正なデータをもとに試算して議論をされたらいい。それから政策だろう。

そういうのを勘案した上で、FBRというのはどう進めるべきかという方向性を示すのが政策であるし、そういう機関があってもいいだろうし、それは多分、原子力委員会が本来的に進めていかれるべき仕事ではないかなと思う。そういう資源効率性とか環境の効率性もオンした形で見せていただけると、私たちメディアも判断がしやすい。

日本経済新聞は経済合理性がすべてというわけではなく、人々が必ずしも経済合理性に基づいて判断し行動するとは限らないということの典型がこの原子力の問題であるから、そういう意味では、人々の動きというか、人間が、住民が、生活者がそれぞれどうやって動くかというのを勘案しながら、それもオンした形で見ていきたいと思う。

やはり、メディアが一番反応するのは、うそと隠し事、だましであるから、それを排除すれば、メディアのリスクに対する過剰な反応が大分減る、7割ぐらいは減るのではないか。ただ、あとについては、もうちょっと緻密なリスクコミュニケーションが必要だろうと思うけれども。

#### (飯田論説顧問)

ちょっと刺激的な話をすると、産経新聞のキャッチコピーに、「新聞はみな同じではありません。」という大きなポスターを出した。これはなぜか若い女の子のおへそが出た写真が載っているのである。それで、次には「新聞を疑え。」というのを出した。そうしたら、新聞協会から文句が来て、自分たちがつくっている新聞を疑えとは何だと言われた。だけれども、頑として聞かずに、そのまま通した。

これは全く別の話であるが、夕刊をやめたときのポスターが、スヌーピーが「夕刊がなくてもおれたちは晩飯があればいいよな」と言うポスターだった。これは北村さんの前であるが、渡辺さんが怒って、夕刊は犬のえさより下かとおっしゃった。これは渡辺さんの圧力に多少負けたのでしょね、その後刷っていませんから。

まあ、新聞というのはそういうものなのである。菊池さんがおっしゃるように、金太郎あめでは困るのであって、それなら新聞は1紙あればいいのである。みんなそれぞれ違う。違っていいのです。ただ、それは部数とか、そのほかの力が働いて、どの新聞の記事が一番信用されるかということになる。やっぱりこれは、一番は部数なのだろう。それから、あとは新聞の持っている歴史だろう。ですから、世論というのはそういったもので、なかなか世論ということは一概には言えない。

それと、これはメディア論は置いておいて、経済性の問題であるが、ラ・アーグへ行って、加工工場を見て、これは相当高くつくと思った。みんな、みんなというのは我々の仲間であるが、今日いらっしゃる方ではなく、もうちょっと一世代上の方であるが。そうしたら、相手が、これはもともとただであるからと言う。使用済燃料であるから、ウランの鉱石を掘り出したり、それを濃縮したり、そういう手間が一切ないのである。そのまま再処理できる。そこまではただなんですということと、もし、これをさっき言ったようにそのまま地中に埋めるなりなんなりする、その費用も入れると、経済性はどっちがいいかわかりませんよという話である。当時まだ、世界でも地中処分というのは決まっていないうし、その処分方法については、さんざんみんな検討をやっている最中であるから、それがどのぐらいかかるかわからない。それを考えれば、少なくとも燃料に関する経済性というのは問題にならない。大体発電に対する燃料の比は10%ぐらい、もうちょっと少ないか。だから、そんなに経済性の問題はないということである。

それから、メディア論に戻るが、動燃の東海事業所で火災爆発事故があったときに、37人の被曝者が出た。これはかなり大きく記事に出た。うちも大きく出した。その後のフォローが、ほとんどの社がやっていない。やられたのは竹内さんの朝日新聞だけなのである。ただ

しそれが、その方たちは、被曝線量が最初に動燃が発表したのよりこれだけ大きいとって、何百倍だか何千倍の数値が出された。それで、これはやっぱり大変なことだと思ったら、記事を最後まで見ると、ただこの線量は人間に大した影響はないと書いてある。だけれども、それは、新聞を読む上では37人が被曝して、しかもその線量は動燃が発表したものの何百倍か何千倍だかの線量だったと先に書いている。そこまでは読む。そうすると、これは大変だと思う。そして、最後まで読むと、ただし、これは人間には影響がない線量だということで、後で何か変だと思ったらけれども、新聞というのはこういうものなのである。

だけれども、フォローしただけいいのである。ほかの社はほとんどフォローしていない。37人はどうなったかわからないのである。37人は翌々日あたりからみんな現場復帰している。だから、そういうことまで、新聞は本来は書かなければいけないのである。まあ、時勢ということか。だけれども、うちの当時の担当記者に言わせると、「いや、知っていましたけれども、何でもないならいいじゃないですか」と。そうになってしまうのである。

**(遠藤委員長代理)**

どうもありがとうございました。

**(森脇委員)**

今日、各新聞の論説委員に、本音をお話しいただき、ありがとうございました。実は、私自身は、原子力については2年前から原子力委員であり、その意味では、ここにおられるどなたよりも、私は原子力の新入りである。私は元々環境をやっていて、しかも政策、法律という分野をやってるのであるが、原子力委員会に入る前の状況のいきさつもあるけれども、結局入って一番感じたことは、藤家委員長以下、皆さん物すごい努力をしておられることは確かである。それこそ、表に見えないような努力をしておられるのは確かであるし、それから、木元委員は表に見えるような努力をしておられることも確かである。その意味では、このところ、原子力委員というのは、コストパフォーマンスからいくと、何と割の合わない仕事かなと私は見ている。

基本的に、原子力委員会の問題は、従来は、国策を進めるという委員会であったから、ある意味では当然、核燃料サイクルなら核燃料サイクルがある上でこの原子力委員会があるということだったのである。しかし、今問われているのは、なぜ核燃料サイクルなのか、極端なことを言えば、なぜ軽水炉なのかということまで問われているわけであるから、その意味では、原子力委員会のあり方も変えなければならぬだろう。今、その変えることも進んでいる。私は新入りとして、また、全く別の分野から入ってきた人間として、今日いろいろなご意見を伺えたのはありがたいことで、すべてが大変プラスになったし、参考になった。特に竹内さんのおっしゃった経済性の問題。

私は経済学者ではないから特に言えば、経済性の議論は、いい加減なものである可能性がある。いろんな仮定を立てて、ぼんぼんと入れていくわけであるから。ましてや、こんなに長期にわたる計算、例えば高速増殖炉が将来仮に動いたとして、どれだけの経済性かと言われても、ほとんどは架空の世界となると思う。しかし、それにもかかわらず、今まで原子力委員会がやってこなかったことは、ある仮定に立って計算した。その仮定を明らかにせず、しかもたった1つのケースで、他の電源と遜色ないということを出しているわけであるが、こ

れはやっぱり、今のように、こんなに高い原子力を、こんなに予算をかけて、一体どうするんだという世論、あるいは新聞の論調に対してこたえるには、竹内さんがおっしゃったように、いろんな仮定を明らかにした上で、こういう選択肢がある。それから、これについて条件が変わったら、将来こういうふうに検討しますという筋道。幾らかかるかということは、極端なことを言えば余り信用できない。ある幅でしか信用できない。そうだとすると、そういう経済性、合理性ということも含めて、原子力の合理性について、将来変更することも含めて、どういふふうに我々がスタンスをとっているかということをはっきりしていくことが大事なのではないか。

今、事務局とも相談をしながら、いろいろなケースを想定して、データを集めてもらっているし、それから、個人的に存じ上げている研究者にもお願いをしている。私としては、いずれある程度の、こういう計算だとこういうふうにやったらどうかということが出てきたら、これは原子力委員会マターとして正面から取り上げて議論をしていきたいと思っている。原子力委員会も変わりつつある。原子力委員会としては、核燃料サイクルが重要だ、あるいは国策だからと言えば、あとはわかってくれるだろうというやり方は、もはや通用しないのではないかと考えている。本日ご指摘のような幾つかの問題について、もう一度、それこそ原点に立ち返って、論理を構成し直す必要があると思う。原子力委員会の政策は長計で決めているけれども、政策を決定していく、そのプロセスについても、もう一度考える必要があるのではないか。

私の委員の現任期はあと半年少々であるけれども、少なくともその間には、ある程度方向性は出したいと思っている。そのためには、こういうところでの議論も必要であるけれども、いろいろ私どもにもわからないことがある。反対の立場でも、賛成の立場でも構わないけれども、資源エネルギー庁とか原子力委員会とか原子力安全委員会といったいわゆる中の人ではなく、外にいる人として、どこが足りないか、どういうふうにするべきかとお考えか、今後ぜひご教示いただきたい。

私が学者として物を言う場合、あるいは新聞が論説委員として物を言う場合、ある意味では無責任である。こういうことをやればいいたろうということで、では本当にできるのかどうかというのは別であるから、そんな意味では、言っただけでも、すぐさま対応できたり、あるいは一定の方向が出たりということはないと思うけれども、原子力委員会は少なくとも委員長以下、過去のものはある程度引きずりながら、少しでも脱皮していこうとしており、原子力政策を決定していく、それを進めていく最終的な責任を負っている委員会として、今、努力をしているということを申し上げたい。格好のいいことを言うじゃないかと思われるかもしれないけれども、私は半分外、半分中の人間として、この2年間のうちにどれだけ変わってきたか実感している。ぜひ外側の、全くの外側の方で、しかもこういう分野に、原子力に長年携わってきた方に、ぜひお知恵を借りていきたいと思うので、ぜひよろしく願います。

#### (木元委員)

今、森島先生がおっしゃったような意味を含めて、私は市民参加懇談会を平成13年から頑張らせてやらせていただいている。私は原子力委員会が見えるようにしたいと思うので、社会との接点を広げるべく、課題を集約してやっている。検討会もそうことで設立したので、よ



ろしくお願いいたします。

**(藤家委員長)**

論説委員の方々と以前お話しする機会があったが、その際、国民合意や社会の合意をとるといって話になって、私が考えを申し上げたら、その場においてになっていた6人の方の意見を伺っても全然違うのに、一体どうやったら国民合意がとれるんでしょうねという話で、その会が終わったかと思う。しかし、本日お話を伺っていて、私はそのときの印象と全く違った感じを持った。これから皆さんのおっしゃったことを、相当参考にしながら話が前に進められるのではないかなという感じがした。

どなたかが朝日は反対とおっしゃったのであるが、きょうの竹内さんのメモと、私が先週の火曜日に敦賀で原産年次大会でお話した内容とが、項目的にはほとんど一致している。結論の出し方は、私もそう明確には出していないけれども、ただし、北村さんのおっしゃった理念的な視点を重要視すれば、原子力委員会というのは、まさに理念を放棄したときには存在しないから、そこを重視したときにはどういう話をすべきかということでお話したかと思っている。いろんな選択肢があることは、理念の中であり得るということである。したがって、原子力政策の基本政策と現実方策のバランス関係をどうとっていくのか。竹内論説委員の言われる時間の単位を、私は常々ディケード、センチュリー、ミレニアムという受けとめ方をしている。新しい科学技術を社会に日常的に理解してもらうには、やっぱりそれぐらいのタイムスパンを考えていなければだめだろうと思いながら、本日、いろいろお話を伺っていた。

いろいろお話がある中で、核燃料サイクルを今やめるべきというお話は、少なくともなかったように思う。したがって、この核燃料サイクルにどういう選択肢を付与しながら進めていくべきかということが、今日のお話の1つの合意に近いところかと思っている。

私もいろいろ外国の事情もわかっているのであるが、フランスがどう、ドイツがどう、アメリカがどうなのか、少なくとも最近の動きはよく見ているつもりであるが、同時にぜひ日本の原子力委員会も、長期計画をずっと9回もやってきて、そのたびに改善を図りながら、不十分かもしれないけれども、多くの方々の、少なくとも長計をやるときには数百人に参加してもらっているから、そういう動きがあることもぜひご理解いただいて、これをどっちに持っていけばいいのかということに対しても、厳しいご批判を頂ければ、大変ありがたいと思っている。

今日、こういう集まりをさせていただいた甲斐は十分あったと思っています。どうもありがとうございました。

**(竹内委員)**

原子力委員の意味合いなどについて、今日は全国紙の、論説の最上段におられる方々のお話を伺い、大変いい勉強になった。今、いろんな視点があったと思うが、その1つ1つが原子力委員会に何が求められているかということを知ると、ある面、私どものこれからしなければならぬ方向性を示してくれた。国民に見えていないということも、これも多分事実だと思う。それから、政治に使われていない。これもそうだと思う。

もう1つは、原子力は非常に長い時間がかかることが多いが、長計もずっとやってきているのであるが、非常に長いがために、原子力を取り巻く世の中が変化している。これに対する選択肢は、今まで出してないじゃないかという非常にいい示唆をいただいた。そういう面で、

これからの原子力をどうしたらいいか。私自身も現業をずっとやっていた人間で、北村さんの例ではないのであるが、今、「たが」を外してばらばらになったら、あとがどうなるかという心配もあって、そういう現実的な問題と、国民に見えるような施策を、これからどうマッチングして進めるかということが、1つ、私どもの課題だと思っている。

**(遠藤委員長代理)**

本日は、各ご出席の方々の意見を虚心に拝聴したいということと、非常に忌憚のないご意見を聞かせて頂いたことを申し上げます。どうもありがとうございました。本日のお話を踏まえて、冒頭に申し上げたように、原子力委員会として、核燃料サイクルの全体像を、なるべく近いうちにお示ししたいと思っているので、ぜひ忌憚のない意見を再度聞かせていただきたく機会があればと思っている。本日はどうもありがとうございました。

以上